



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 6 月 30 日

上 場 会 社 名 株式会社タカキュー

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8166 URL <http://www.taka-q.com>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 臼井 一秀

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 木内 守 (TEL) 03 (5248) 4100

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 1 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月期第 1 四半期	5,511 △2.9	309 △17.4	357 △16.5	△303 —
23 年 2 月期第 1 四半期	5,675 △8.1	374 △16.3	428 △14.4	269 △0.3

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△12.46	—
23 年 2 月期第 1 四半期	11.07	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	11,762	5,708	48.5	234.19
23 年 2 月期	11,578	6,119	52.9	251.05

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 5,708 百万円 23 年 2 月期 6,119 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24 年 2 月期	—				
24 年 2 月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,600 △6.9	△300 —	△200 —	△600 —	△24.61
通 期	21,500 △2.6	450 △52.3	600 △46.7	△200 —	△8.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	24,470,822株	23年2月期	24,470,822株
24年2月期1Q	95,875株	23年2月期	95,750株
24年2月期1Q	24,375,010株	23年2月期1Q	24,378,605株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
商品別売上高	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向け輸出の増加に牽引された企業収益の緩やかな改善とともに、個人消費でも徐々に回復の兆しを示しつつありましたが、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、企業の生産活動が低下するなど先行き不透明な状態にあります。

当衣料品小売業界におきましては、震災直後に個人消費が急速に落ち込むなど厳しい状況で推移しましたが、被災店舗の復旧が早期に実施されたことに加えて、3月需要の後ろ倒し等の要因から4月以降持ち直しの動きがみられております。また、夏場の節電対策に応じた“クールビズ”商品が例年より早期に取組まれております。

このようななか当社は、月度ごとにコーディネートされた商品企画により、ファッション+快適機能商品（洗えるウール100%スーツ、綿100%スーパー形態安定シャツ、完全防水シューズ等）の提案を強化いたしました。売上高は、3月度は震災の影響を受けたものの、4月以降は半袖ドレスシャツ、ポロシャツ等クールビズ需要も取り込み、当四半期累計期間の既存店前年比は98.2%となりました。

店舗面では、「TAKA:Q」を4店舗、「MALE&CO.」を2店舗、「SHIRTS CODE」を1店舗、合計7店舗出店し、当第1四半期会計期間末店舗数は、前年同期比4店舗増の268店舗となりました。

利益面では、震災による売上減、その後のセール強化による春物在庫の値下販売増などから営業利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は55億1千1百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は3億9百万円(同17.4%減)、経常利益は3億5千7百万円(同16.5%減)となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円、災害損失1億1千5百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は3億3百万円(前年同期は2億6千9百万円の利益)となりました。

なお、東日本大震災の発生により、東北・関東地方を中心に当初は61店舗が営業を停止、その他営業時間の短縮、物流機能の一時停止などの影響を受けましたが、5月31日現在では4店舗を除き営業を再開し通常稼働に戻っております。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して1億8千4百万円増加し、117億6千2百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億7千万円減少しましたが、売掛金が3億7千9百万円、商品が2億6千2百万円それぞれ季節的要因により増加し、固定資産では、有形固定資産が1億2千3百万円増加し、投資その他の資産で敷金が1億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して5億9千5百万円増加し、60億5千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が4億1千万円、資産除去債務の計上5億3千6百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が3億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して4億1千万円減少し、57億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より2億7千万円減少し、27億2千1百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円の支出（前年同期比8億7千2百万円の支出減少）となりました。これは非資金的費用の減価償却費8千3百万円、仕入債務の増加4億1千万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円計上による収入等と、税引前四半期純損失1億2千3百万円、売上債権の増加3億7千9百万円、たな卸資産の増加3億1千万円、および法人税等の支払4億5百万円の支出等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の収入（前年同期比1千7百万円の収入減少）となりました。これは新規出店等により有形固定資産の取得1億1千5百万円、敷金及び保証金の差入2千6百万円の支出がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が2億5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の支出（前年同期比1千7百万円の支出減少）となりました。これは長期借入金の返済7千2百万円、配当金の支払いが7千8百万円あったこと等によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年4月8日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計基準等の改正に伴う変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ9,177千円減少し、税引前四半期純損失は365,095千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487,711千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,223	2,991,485
売掛金	1,562,230	1,182,296
商品	2,529,905	2,267,868
貯蔵品	43,962	43,011
繰延税金資産	119,102	138,209
その他	192,700	220,608
流動資産合計	7,169,124	6,843,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	355,495	232,587
機械及び装置（純額）	4,537	4,981
器具及び備品（純額）	290,645	286,785
その他（純額）	350	3,276
有形固定資産合計	651,028	527,630
無形固定資産	78,640	98,511
投資その他の資産		
関係会社株式	186,592	203,137
賃貸不動産（純額）	5,155	5,602
差入保証金	471,464	485,619
敷金	3,258,148	3,436,949
繰延税金資産	96,454	144,742
その他	243,176	238,341
貸倒引当金	△396,983	△405,772
投資その他の資産合計	3,864,009	4,108,618
固定資産合計	4,593,678	4,734,761
資産合計	11,762,803	11,578,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,429,856	3,267,025
電子記録債務	1,248,001	—
短期借入金	289,140	289,140
未払法人税等	116,825	430,088
賞与引当金	140,653	100,139
店舗閉鎖損失引当金	5,337	42,790
災害損失引当金	32,100	—
その他	950,827	927,479
流動負債合計	5,212,741	5,056,663
固定負債		
長期借入金	152,020	224,305
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	513,311	—
その他	156,237	157,787
固定負債合計	841,757	402,281
負債合計	6,054,499	5,458,944

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 5 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 000, 000	2, 000, 000
資本剰余金	568, 428	568, 428
利益剰余金	3, 148, 130	3, 549, 262
自己株式	△23, 832	△23, 815
株主資本合計	5, 692, 727	6, 093, 875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15, 576	25, 420
評価・換算差額等合計	15, 576	25, 420
純資産合計	5, 708, 303	6, 119, 296
負債純資産合計	11, 762, 803	11, 578, 241

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	5,675,470	5,511,460
売上原価	2,188,155	2,146,448
売上総利益	3,487,315	3,365,012
販売費及び一般管理費	3,112,933	3,055,923
営業利益	374,382	309,088
営業外収益		
不動産賃貸料	116,556	93,902
その他	39,186	36,608
営業外収益合計	155,743	130,510
営業外費用		
不動産賃貸費用	82,599	72,153
その他	19,430	9,812
営業外費用合計	102,029	81,965
経常利益	428,095	357,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,216	8,789
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7,836
特別利益合計	23,216	16,625
特別損失		
前期損益修正損	24,032	—
減損損失	—	25,475
災害による損失	—	115,887
賃貸借契約解約損	15,591	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	355,918
その他	2,168	—
特別損失合計	41,792	497,281
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	409,519	△123,022
法人税、住民税及び事業税	171,647	106,512
法人税等調整額	△32,059	74,096
法人税等合計	139,587	180,608
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	269,932	△303,631

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	409,519	△123,022
減価償却費	83,179	83,283
減損損失	—	25,475
災害損失	—	83,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,077	△8,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,993	40,514
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,705	△11,598
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32,100
賃貸借契約解約損	15,591	—
有形固定資産除却損	2,402	1,826
受取利息及び受取配当金	△6,279	△4,603
支払利息	4,095	2,214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	355,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△323,414	△379,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,794	△310,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△793,440	410,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,637	43,684
その他	14,198	30,843
小計	△759,370	272,136
法人税等の支払額	△275,628	△405,415
災害損失の支払額	—	△29,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,998	△162,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,901	△115,011
無形固定資産の取得による支出	△3,070	△4,070
無形固定資産の売却による収入	—	144
貸付けによる支出	—	△6,400
貸付金の回収による収入	2,500	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△36,544	△26,413
敷金及び保証金の回収による収入	110,059	205,060
その他の資産取得による支出	△3,194	△17,223
長期預り保証金の返還による支出	△4,150	△1,550
長期預り保証金の受入による収入	8,040	—
利息及び配当金の受取額	6,575	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,315	45,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△115,791	△72,285
自己株式の増減額 (△は増加)	△217	△16
利息の支払額	△4,213	△2,287
配当金の支払額	△49,709	△78,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,931	△152,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142,615	△270,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,470	2,991,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,855	2,721,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
重衣料	2,273,496	40.0	2,151,068	39.0	8,253,481	37.4
中衣料	254,432	4.5	242,142	4.4	1,990,769	9.0
軽衣料	2,989,630	52.7	2,915,110	52.9	11,105,921	50.3
その他衣料等	157,912	2.8	203,138	3.7	721,978	3.3
合計	5,675,470	100.0	5,511,460	100.0	22,072,149	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。